

令和6年度学校評価報告書

令和7年3月25日

北海道教育委員会教育長 様

北海道室蘭工業高等学校長 鈴木 康 礼

次のとおり令和6年度の学校評価について報告します。

1 本年度の重点目標

(1) 学習者主体の学びを推進 (2) 保護者や地域の信頼の上に立った教育の推進 (3) 教職員一人ひとりが力を発揮できる環境づくり
--

2 自己評価結果・学校関係者評価結果の概要と今後の改善方策

評価項目	自己評価の結果	学校関係者評価の結果
学校運営	・間口減を見据えた校内体制の構築が必要である。 ・学校運営に対し、全教職員のさらなる共通理解を図る必要がある。 ・校内研修のさらなる充実を図る。	・令和7年度4月からの3間口体制への移行準備に伴い、学校運営に苦労されたことがうかがえる。 ・学校課題に即していないと感じる教職員がデータから増加している。必要な研修内容の調査や「授業の相互参観」の導入が有効ではないか。 ・他校の成功例を参考にし、地域課題への積極的な取り組みを強化することが大切である。
改善方策	・学校評価・職員評価制度の活用の推進 ・教職員の共通認識をする場の設定 ・職員研修の活用の推進 ・校務内規の見直し	
関係機関との連携	・家庭との連携が日常的に行われている。 ・インターンシップを通じて、地域との連携が適切に行われている。 ・スクールカウンセラー及びパートナーティーチャーの活用が積極的に行われ、生徒の心理的な発達を支援する活動が行われている。 ・教育活動の発信を新聞等により十分行われている。 ・PTA活動は活発に活動できた。 ・各関係機関と連携協定を締結することができた。	・学校、PTA、地域関係機関との連携は良好である。ただし、詐欺被害防止のため、防犯面での関係強化が必要と感じた。 ・新たな取り組みを含めた関係者・関係機関との連携が、学校の存続に重要である。 ・地域と連携した教育活動は昨年より改善している。ものづくり都市・室蘭の特色を活かした取り組みが学校の強みとなる。
改善方策	・M-Conの活性化 ・PTA活動の活性化 ・家庭・地域、関係機関との連携の質の改善	
学習指導	・学習活動が効率的かつ適正に行われるようICT環境のさらなる整備が必要である。 ・ICTを利活用した朝学習の定着が必要である。 ・学習習慣の定着、学習意欲・学力の向上の工夫が必要である。	・改善策が実行され、成果を上げている。 ・DXハイスクール採択についてもっと言及した方が良い。 ・授業や行事を通じて専門知識・技能を身につけさせたいが、完結しない場合が多い。学力向上の対応が課題と感じる。
	・授業規律の共通認識を形成	

改善方策	・「朝学習」「学びあい」等の基礎学力向上の推進 ・ICT機器の活用とわかる授業に向けた授業改善 ・学習者主体の授業の推進	
生徒指導	・規律ある生活習慣の確立（身だしなみ、挨拶、時間を守る等）の定着へ向け、より主体的な取り組みとなるよう工夫する。 ・生活指導において保護者・関係諸機関との緊密な連携が必要である。 ・「学校いじめ防止基本方針」のもと、常に方針を見直し、未然防止のための取組を継続する。 ・命を大切にする講話について、生徒の反応が良かった。今後も継続していく。	・いじめの重大性を認識し、学校全体で根気強く取り組む必要がある。 ・生徒アンケートの結果では、評価が低いのは生徒指導に関わる内容であり、生徒自身が問題意識を持っていることがうかがえる。この声を大切にしていきたい。 ・大きな課題はなく、これまでの取り組みに敬意が寄せられている。 ・社会経験を積んだ卒業生からの意見も、今後の教育活動の充実に役立つと考えます。
改善方策	・全教職員による一貫した指導の推進 ・生徒理解と教育相談の質の充実 ・いじめ対応の組織的な取組 ・子ども理解支援ツールの有効活用 ・命を大切さの推進 ・家庭・地域、関係機関との連携の質的強化	
進路指導	・進路意識の高揚を図る取り組みの推進が十分行われている。 ・望ましい職業観や勤労観を身に付けるような進路指導の充実が更に必要である。 ・進路選択の幅を広げ、就職先とのミスマッチによる離職を防ぐねらいから、求人票をデジタル化している。 ・生徒や保護者へ進路情報の提供が積極的に行われている。	・卒業式で、3年間の計画的な進路指導が実を結んだことを実感している。答辞からも良い進路指導が行われていることがうかがえる。 ・地域での就職は、地域経済への貢献や家族の生活安定に大きな意義がある。工業高校の卒業生は生活力や対応力が高く、ニート率や引きこもり率も低いと感じられる。 ・卒業生の起業率の高さは、本校の強みとなっている。引き続き、工業高校の強みを発揮して下さい。
改善方策	・3年間を見通した計画的進路指導の推進 ・インターンシップの充実 ・キャリア教育の質の向上 ・進路実現のための支援の本質を追求	
組織運営	・他者への貢献や知見を活用しながら、協働できる組織文化づくりが行われている。 ・地域を支える職業高校として、各関係機関と連携をすすめた。	・教える側の役割や責任に関する改善策が実行されている。 ・10月以降に特別指導がなかったことから、良好な組織運営がなされていると考えられる。 ・今後も学びたい生徒がしっかり学べる体制づくりが必要である。
改善方策	・互いに話しやすい環境、一緒に考える職場環境づくりの推進 ・組織による働き方改革のより一層の推進 ・部活動指導等、業務の見直し ・実践的な校内研修の充実 ・校外研修の推進と研修成果の還元	
公表方法	本校ホームページ、PTA総会・役員会等で公表及び説明	